

[栄養教諭・学校栄養職員]

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
初任段階栄養教諭研修（1年次）	採用1年目の栄養教諭に対し、食に関する指導及び給食管理について基礎力を身に付ける研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	第Ⅰ期 5月24～25日 第Ⅱ期 12月16～17日	関係教育局ほか（オンライン）	14人 14人	
初任段階栄養教諭研修（3年次）	在職期間が2年に達した栄養教諭に対し、食に関する指導及び給食管理について実践力を高める研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	9月1～2日	関係教育局ほか（オンライン）	20人	
初任段階栄養教諭研修（5年次）兼栄養教諭・学校栄養職員経験者研修	採用5年目の栄養教諭等に対し、講義や協議、演習等を通じて、食に関する指導及び給食管理に関する実践的な研修を行い、初任段階栄養教諭として必要な資質能力の向上を図る。	1月27～28日	本庁	（5年次）15人 （経験者）5人	
食育推進研究協議会	学校・家庭・地域が連携・協働した食育推進体制の下、学校の教育活動全体を通じた食に関する指導を充実させるため、栄養教諭・学校栄養職員、教員等の関係者が一堂に会し、講演並びに研究協議等を行い、学校における食育の推進を図る。	2月17日	各学校ほか（オンライン）	126人	
現職教育講座派遣	（独）教職員支援機構等主催の研修等に教員を派遣し、その資質の向上を図る。	10月25～27日	（独）教職員支援機構（オンライン）	2人	

(4) 総務課所管の研修

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
新採用職員研修	職員としての自覚と責任を確立し、職務に直接必要な基礎的知識及び態度を習得することにより、職場に適應する能力及び職務遂行能力の育成を図る。	前期 6月23～24日 後期 11月1～2日	札幌市ほか 札幌市ほか	105人 99人	
若手リーダー養成研修	組織人としての意識の確立や職務遂行に当たっての必要な基礎的知識の向上を図る。	11月9～10日	札幌市	88人	
新任事務主任研修	事務主任として必要な知識や的確な問題発見能力・解決能力を高め、職務遂行能力の向上を図る。	6月17日	各所属	7人	
現任事務主任研修	事務主任としての役割について認識を深め、職務遂行能力の向上と学校運営に関する識見を高める。	10月22日	各所属	26人	
新任事務長研修	監督者としての自覚と職責の重要性の認識を深め、職場管理能力及び行政的識見を高める。	6月2日	札幌市ほか	13人	
新任指導主事等研修	教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する指導主事として、必要な知識や指導方法を習得させるとともに、教育行政における職務遂行能力を養成する。	6月15日	札幌市ほか	46人	
新任指導班主査等研修	指導班主査等として職務遂行上必要な専門知識や指導技術を習得させることにより、資質能力の向上を図る。	6月8日	札幌市ほか	22人	
新任社会教育主事研修	新任社会教育主事として必要な専門分野の知識や指導方法を習得させ、社会教育行政における職務遂行能力の養成を図る。	6月28日	各所属	7人	
新任社会教育指導班主査等研修	新任の班主査等として必要な専門分野の知識や監督者に関する知識・技能の習得など職務遂行能力の向上、及び公務員倫理の確立と意識改革を図る。	6月28日	各所属	2人	
集合研修	職場内において、職務を通じて、又は職務と関連させながら、所属する職員の資質・能力の向上を図る。	4月～3月	各所属ほか	2,160人	

(5) 道立教育研究所における研修

名 称	目 的	期 間	参加人員	備考
学校経営研修講座 (校長の学校経営力向上研修(人材育成))	明確な学校経営ビジョンに基づきP DCAサイクルを機能させるととも に、教職員個々のキャリアステージ に応じた人材育成を日常的に行うこ とにより、組織として機能する学校 経営力の向上を図る。	4月28日 9月22日 12月16日	40人	
学校経営研修講座 (副校長・教頭とミドルリーダーで 行う組織力向上研修)	副校長・教頭とミドルリーダーが 連携した組織的な業務の進め方につ いて理解を深め、具体的な業務を テーマに演習を行い、実践力を高 める。	8月24日 8月31日	32人	
学校経営研修講座 (校長の学校経営力向上研修(リー ダーシップ))	年齢や教職経験が異なる教職員や 外部人材等をまとめ、組織力を高 めるマネジメントの在り方に関する 理解を深め、校長としてのリー ダーシップの一層の向上を図る。	12月6日 12月7日 12月8日 12月9日 2月14日 2月15日 2月16日 2月18日	24人	
学校経営研修講座 (教頭の学校運営力向上研修)	学校経営方針の具体化に向け、教 頭の役割を自覚し、教職員と協働 し自校の課題を解決に導く方策等 についての基本的な知識と学校運 営力を高める。	7月6日 7月14日	41人	
教育課程研修講座 (これからのへき地・小規模校教育 充実研修【複式学級の学習指導】)	複式学級における学習指導をテー マに直接指導・間接指導等の基本 的な指導法への理解を深め、実践 的な指導力を高めるとともに、へ き地・小規模校における学習指導 の改善・充実に向けた方策を考え る。	6月25日	12人	
教育課程研修講座 (これからのへき地・小規模校教育 充実研修【遠隔合同授業】)	一人一人の子どもへの確かな学力 の定着のため、居住する地域によ る格差をなくすとともに、学校 (学級)規模に応じた教育活動の 推進に向け、学校間連携を通じた 自校の教育活動の充実と、教員の 指導力の向上を目指す。	9月10日	18人	
教育課程研修講座 (カリキュラム・マネジメント実践 研修)	教科等横断的な視点による教育課 程編成・実施についての理解を深 め、教務主任の立場から自校のカ リキュラム・マネジメントに関する 課題解決の方策を考えることを 通して、カリキュラム・マネジメ ントの質的な向上を図る。	8月16~27日 9月15日 11月15~26日	96人	
教育課程研修講座 (持続可能な開発のための教育(E SD)研修)	グローバル社会を生きる子どもた ちに求められる資質・能力につい て理解を深め、求められる資質・ 能力を育むための教科等横断的な 教育課程の組立や、教育課程の実 施に必要な人的又は物的な体制の 確保に係る自校のカリキュラム・ マネジメントの充実に向けた方策 を考える。	6月14日 6月24日 1月27日	9人	
教育課程研修講座 (「総合的な探究の時間」充実研 修)	探究活動や教科等横断的な取組の ねらいや進め方についての理解を 深め、副校長・教頭の立場から自 校の取組の改善・充実に向けた方 策を考える。	9月28日	4人	

名 称	目 的	期 間	参加人員	備考
教育課程研修講座 (工業科教員の実践力向上研修【工業】)	プログラミングに関する項目を取り入れた授業づくりについて理解を深め、実践的な指導力の向上を図る。	10月14～15日	7人	
教育課程研修講座 (商業科教員の実践力向上研修【商業】)	未来を切り拓く次世代の産業人材の育成に向けて、情報の分析や情報通信ネットワークに関する項目を取り入れた授業づくりについて理解を深め、実践的指導力の向上を図る。	10月21～22日	3人	
教育課程研修講座 (計測・制御のプログラミング研修【技術・家庭】)	「計測・制御のプログラミング」による問題解決の学習活動に向けて、適切な教材の作成と課題の設定について理解を深め、実践的な指導力の向上を図る。	5月6～14日 5月21日 9月7日	7人	
教科教育・理科研修講座 (観察・実験の実践基礎研修【小・中学校】)	理科の観察・実験に関する基礎的・基本的な内容や指導方法について理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	5月10日～7月16日 6月15日～8月23日 6月29日～9月6日 8月17～24日 8月24日 9月7日～11月8日	16人	
教科教育・理科研修講座 (観察・実験の実践基礎研修【高等学校】)	理科の観察・実験に関する基礎的・基本的な内容や指導方法について理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	6月10日～8月20日	4人	
教科教育・理科研修講座 (安全・適切な薬品取扱い研修)	学校での薬品管理に関わる法令や保管薬品の危険性、事故時の対応や未然防止の在り方について理解を深め、自校の取扱いの改善・充実に向けた方策を考える。	11月30日～12月7日 12月7日	12人	
教科教育・理科研修講座 (科学的に探究する力を育む「物理」「化学」「生物」「地学」研修【高等学校】)	探究的な学習指導の進め方について理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	8月26日～11月2日	8人	
教科教育・理科研修講座 (探究活動が変わる理科探究研修【高等学校】)	探究活動や課題研究等に関する指導方法について理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	9月17～24日 9月24日	1人	
教科教育・理科研修講座 (科学的に探究する力を育む実践力向上研修【中学校】)	探究的な学習指導の在り方について理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、ミドルリーダーとして授業の改善・充実に向けた方策を考える。	10月5～12日 10月12～13日	2人	
教科教育・理科研修講座 (問題解決の力を育む実践力向上研修【小学校】)	エネルギー・粒子・生命・地球の各領域における問題解決の過程を重視した観察・実験について理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、ミドルリーダーとして授業の改善・充実に向けた方策を考える。	11月2～9日 11月9～10日	7人	

名 称	目 的	期 間	参加人員	備考
教科教育・外国語研修講座 (小学校外国語教育充実研修)	コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を促進し、実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	6月22日～7月8日 7月13日 10月25日 10月28日	15人	
教科教育・外国語研修講座 (小学校外国語教育に求められる実践的指導力向上研修【中級編】)	オールイングリッシュによる授業づくりの進め方や、五つの領域を扱ったコミュニケーション活動についての理解を深め、英語力と実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	11月16～18日	11人	統合
教科教育・外国語研修講座 (小学校外国語教育に求められる実践的指導力向上研修【上級編】)	オールイングリッシュによる授業づくりの進め方や、五つの領域を扱ったコミュニケーション活動についての理解を深め、英語力と実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。			
教科教育・外国語研修講座 (中学校・高等学校外国語教育充実研修)	コミュニケーションを図る資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を促進し、実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	9月1～17日 9月27日 11月29日 12月3日	29人	
教育課程・外国語研修講座 (中学校・高等学校の外国語教育に求められる実践的指導力向上研修)	オールイングリッシュによる授業づくりや、五つの領域を統合する指導についての理解を深め、英語力と実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	9月27日～10月4日 10月6～7日 12月7日 12月9日 12月16日	6人	
教科教育・情報教育研修講座 (ICTを活用した授業づくり研修)	コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用し、学習活動の充実や授業展開の工夫に向けた理解を深め、自校の取組の改善・充実を図る。	5月10～20日 5月20日 5月27日 6月3日 9月6～10日 9月14日	38人	
教科教育・情報教育研修講座 (情報科教員の実践力向上研修【情報】)	未来を切り拓くための資質・能力の育成に向けて、プログラミングをはじめ新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりについて理解を深め、実践的指導力の向上を図る。	10月29日～11月5日 11月18～19日	7人	
生徒指導研修講座 (実践的生徒指導研修【基礎編】)	児童生徒理解に基づく教育活動を進めるために、生徒指導の基本的な考え方や教育相談の進め方についての理解を深め、学級経営や保健室経営、教科指導等に生かせる実践的指導力の向上を図る。	5月31日～6月11日 6月15日 6月17～18日	12人	
生徒指導研修講座 (今日的な課題に対応する生徒指導研修)	今日的な課題である「新型コロナウイルス感染症」への対応を踏まえた、いじめ・自殺の未然防止の在り方についての理解を深め、自校の取組や体制の改善・充実を図る。	7月26日～8月10日 8月19日 8月23～24日	11人	
生徒指導研修講座 (実践的生徒指導研修【発展編】)	組織的な生徒指導を進めるために、校内の協働体制づくりや関係機関との連携の在り方等についての理解を深め、生徒指導の推進役としての取組や体制の改善・充実を図る。	9月21日～10月5日 10月11日 10月14～15日 12月17日	4人	

(6) 道立特別支援教育センターにおける研修

名 称	目 的	期 間	参加人員	備考
特別支援教育摂食実技研修講座	摂食及び嚥下に課題のある幼児児童生徒に安心・安全な摂食指導が行えるよう、摂食・嚥下に関する基礎的な知識、技能を身に付ける。	8月25～26日	20人	オンライン
教育相談実践研修講座	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解を深めるための教育相談等で必要となる知識・技能を身に付ける。	9月29～30日 10月7～8日	33人	オンライン
特別支援教育ICT活用研修講座	特別な教育的支援を必要とする児童生徒にICTを活用した適切な指導・支援を行う上で必要な知識・技能を身に付ける。	10月21日	50人	オンライン
小・中学校等特別支援教育研修講座	特別支援学級、通級指導教室を担当する上で必要な知識・技能や、児童生徒一人一人の指導の充実を目指した取組について学ぶ。	11月5日	45人	動画配信及びオンライン
自立活動研修講座	自立活動の意義についての理解を深め、具体的な指導内容の設定や効果的な指導の在り方を学ぶとともに、各教科等と関連させた指導を行う上で必要な知識を身に付ける。	11月18日	70人	動画配信及びオンライン
寄宿舎指導員研修講座	幼児児童生徒の障がい特性と関わり方について理解を深め、将来の自立と社会参加に向けた指導や支援に必要な知識を身に付ける。	12月9日	43人	動画配信及びオンライン
特別支援教育基本セミナー	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に応じた指導や支援に関する知識・技能を身に付ける。	5月8日 5月15日 5月22日 5月29日	116人	動画配信及びオンライン
幼稚園等特別支援教育コース	特別な教育的支援を必要とする幼児の理解を深めるための基礎・基本や、早期からの切れ目のない一貫した支援に関する知識・技能等を身に付ける。	7月3日	79人	オンライン
高等学校特別支援教育コース	特別な教育的支援を必要とする生徒一人一人の特性に応じた指導や支援の充実に向け、基礎的な知識・技能を身に付ける。	9月9日	46人	オンライン
特別支援教育課題対応コース	特別支援教育に関わる教職員が、学校における様々な教育課題を主体的に解決するための方策について学ぶ。	1月11日	19人	オンライン

10 社会教育関係指導者等の研修

名 称	目 的	期 間	会 場	参加人員	備考
北海道社会教育セミナー	地域づくりや人づくりを推進する生涯学習・社会教育の中核を担う社会教育主事や生涯学習関係者が一堂に会して、地域の生涯学習・社会教育を推進する上での課題と、その解決に向けた方策について理解を得る。	6月3～4日	道民活動センター (オンライン)	214人	
人権教育指導者研修会	人々が互いの個性を尊重し、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を創造するために、対話や参加型を含めた学習手法により人権教育指導者の人権に関する理解を深めるとともに、それぞれの立場の人権教育に対する意欲を高め、指導技術の向上を図る。	12月10日	道民活動センター (オンライン)	31人	
生涯学習推進専門講座	地域の関係者間の連携関係を強化するための知識や技術を習得するための講座を実施し、その講座の実施過程を通じて、研修の企画・運営等に係る専門的な知識・技術を市町村社会教育主事等が習得する。	11月11日	道民活動センター (オンライン)	40人	
		2月14～15日	道民活動センター (オンライン)	54人	オンデマンド形式による研修含
課題対応型学習活性化セミナー	地域の課題解決に向けた住民の主体的な行動を促す学習活動を活性化するため、新たな学習スタイルの創出や各種団体等との連携・協働を含めた具体的な方策に関わる専門的な知識や技術の習得に関する研修を行う。	2月24日 ～ 3月11日	道民活動センター (オンライン)	10人	オンデマンド形式による研修含
地域生涯学習活動実践交流セミナー	北海道における生涯学習活動の一層の推進を図るため、実践事例の交流等を通じ、北海道における生涯学習推進上の課題解決を図る。	2月15日	道民活動センター (オンライン)	228人	
社会教育主事講習	社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規定に基づき文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする。	7月8日 ～ 1月30日	道民活動センター (オンライン)	193人	
地域と学校の連携推進協議会	子どもたちの成長を支えていくために、「コミュニティ・スクール」の仕組みを活用し、地域と学校とが相互に連携・協働しながら一体となって「地域学校協働活動」を充実させる方法等について理解を深める。	9月～11月	倶知安町 旭川市 留萌市 稚内市 網走市 (オンライン含)	372人	
放課後活動推進協議会	「新・放課後子ども総合プラン」等の事業を推進する方々を対象に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた子どもへの活動支援の在り方について、専門的な講義や演習等を行い、放課後活動を支える人材の資質向上を図る。	6月～7月 10月	札幌市・函館市 旭川市・帯広市 (オンライン)	990人	

11 道立青少年体験活動支援施設の利用状況

[事業別利用人数]

(単位：人)

対象区分		ネイパル 深川	ネイパル 砂川	ネイパル 北見	ネイパル 厚岸	ネイパル 森	ネイパル 足寄
主催事業	事業数	16	13	23	51	16	21
	実利用人数(人)	686	289	644	2,731	628	810
	延利用人数(人)	1,491	501	2,004	3,166	1,217	1,558
受入れ事業	団体数	401	293	168	96	176	453
	実利用人数(人)	7,362	9,950	3,893	5,391	5,088	8,875
	延利用人数(人)	17,172	12,414	7,189	8,192	8,654	12,096
合計	実利用人数(人)	8,048	10,239	4,537	8,122	5,716	9,685
	延利用人数(人)	18,663	12,915	9,193	11,358	9,871	13,654

[対象別主催事業参加者数]

(単位：人)

対象区分		ネイパル 深川	ネイパル 砂川	ネイパル 北見	ネイパル 厚岸	ネイパル 森	ネイパル 足寄
学校	小学生	434	128	293	342	252	368
	中学生	55	17	2	1,549	24	16
	高校生	7	1	77	54	48	136
	特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	大学等	18	8	0	15	0	0
	計	514	154	372	1,960	324	520
社会教育団体	少年団体	0	0	0	0	0	0
	青年団体	3	0	0	0	0	0
	計	3	0	0	0	0	0
その他	保育・園児	0	0	0	2	0	0
	家族	22	65	254	685	259	125
	老人クラブ	0	0	0	0	0	0
	企業等	0	0	0	0	0	0
	その他	147	70	18	84	45	165
	計	169	135	272	771	304	290
計		686	289	644	2,731	628	810

[対象別利用団体数(受入事業)]

(単位：団体)

対象区分		ネイパル 深川	ネイパル 砂川	ネイパル 北見	ネイパル 厚岸	ネイパル 森	ネイパル 足寄
学校	小学生	65	49	42	45	55	24
	中学生	48	3	24	13	3	64
	高校生	16	4	7	7	16	10
	特別支援学校	3	2	2	2	0	1
	大学等	1	0	5	1	0	1
	小中高特部活動等	54	20	5	4	26	26
	計	187	78	85	72	100	126
社会教育団体	少年	35	127	1	4	23	7
	青年	159	7	0	0	0	0
	一般	1	6	5	5	0	242
	計	195	140	6	9	23	249
その他	保育・幼稚園	1	2	0	2	4	1
	家族	7	53	7	2	22	11
	老人クラブ	0	0	0	1	0	5
	企業等	11	20	70	10	27	26
	その他	0	0	0	0	0	35
	計	19	75	77	15	53	78
計		401	293	168	96	176	453

[対象別延利用人数（受入事業）]

(単位：人)

対 象 区 分		ネイバル 深川	ネイバル 砂川	ネイバル 北見	ネイバル 厚岸	ネイバル 森	ネイバル 足寄
学 校	小学生	5,650	5,622	3,569	3,780	3,234	1,017
	中学生	4,380	368	1,246	1,084	186	2,924
	高校生	1,356	399	404	382	1,035	799
	特別支援学校	28	43	20	71	0	5
	大学等	16	0	244	23	0	18
	小中高特部活動等	2,296	542	419	266	989	709
	計	13,726	6,974	5,902	5,606	5,444	5,472
社会教育団体	少 年	1,424	3,571	90	160	1,342	173
	青 年	839	41	0	0	0	0
	一 般	38	68	131	145	0	4,472
	計	2,301	3,680	221	305	1,342	4,645
その他	保育・幼稚園	72	173	0	62	330	1
	家族	59	343	47	16	206	112
	老人クラブ	0	0	0	17	0	60
	企業等	252	264	484	394	694	1,154
	その他	762	980	535	1,792	638	652
	計	1,145	1,760	1,066	2,281	1,868	1,979
計		17,172	12,414	7,189	8,192	8,654	12,096

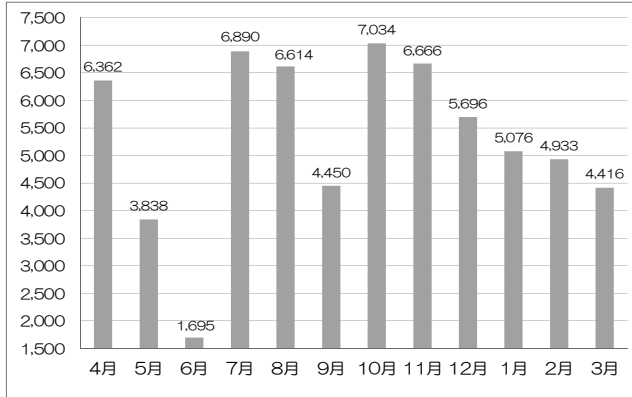
12 道立図書館の利用状況

(1) 開館日数 (R3. 4. 1～R4. 3. 31)

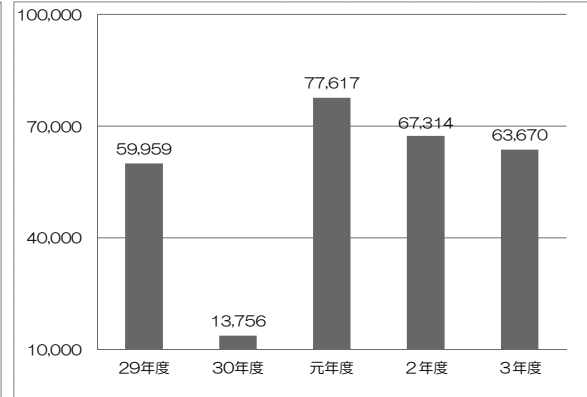
開設日	月末休館日	月曜日 祝日等 年末年始休館日	コロナ対策の ため休館
259日	11日	58日	37日

(2) 令和3年度入館者数 (63,670人)

[令和3年度月別入館者数]



[年度別入館者数]



※平成29年10月18日から平成31年4月1日まで臨時休館（臨時受取窓口設置）

(3) 貸出数

[区分別貸出冊数]

(単位：件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
協力貸出		34,470	34,130	29,965	27,798	27,585
直接貸出		115,561	44,997	135,947	136,794	147,876
支援貸出		41,362	43,240	37,408	34,989	38,422
特別貸出		584	1,134	1,028	198	208
計		191,977	123,501	204,348	199,779	214,091

[機関別協力貸出冊数]

(単位：件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共図書館		31,543	30,993	28,632	25,295	25,920
大学図書館		115	240	165	95	114
専門図書館		23	109	225	186	138
学校図書館		1,702	1,130	943	1,535	787
計		33,383	32,472	29,965	27,111	26,959

(4) 調査相談 (レファレンス)

[調査内容]

(単位：件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
所蔵調査		3,323	1,786	4,655	5,201	6,156
文献・事項調査		5,937	2,213	5,281	4,132	4,549
計		9,260	3,999	9,936	9,333	10,705

[受理区分別]

(単位：件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
カウンター		5,511	977	6,939	6,440	7,243
電話・文書等		3,749	3,022	2,997	2,893	3,462
計		9,260	3,999	9,936	9,333	10,705

[機関別]

(単位：件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共図書館		376	322	254	378	339
大学図書館		60	34	44	22	76
専門図書館		38	24	8	13	20
学校図書館		10	17	18	1	3
官公庁		84	54	62	38	40
個人		8,692	3,548	9,550	8,881	10,227
計		9,260	3,999	9,936	9,333	10,705

(5) 市町村支援事業

	令和3年度	
	支援市町村等	冊数
I 図書館活動支援		
1 運営相談・派遣事業	25市町村・地域	—
2 重点運営支援事業	1町	800
3 支援貸出事業		
(1) 大量一括貸出し	33市町村	21,799
(2) 事業貸出し	25市町村	960
II 学校図書館連携支援		
1 学校図書館運営相談事業	1町	—
2 道立学校図書館運営相談事業	3校	—
3 学校ブックフェスティバル事業	16市町村	9,588
4 学校図書館サポートボックス事業	16市町村	5,275

13 道立美術館・博物館等の利用状況

(1) 道立近代美術館

(開館180日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	21,697	18,415	40,112	222
一般	18,885	15,840	34,725	
高校生・大学生	1,535	1,637	3,172	
中学生以下	1,277	938	2,215	
貸館	58,184			-
教育普及事業	2,551			-
その他施設利用等	15,735			-
計	116,582			-

(2) 道立三岸好太郎美術館

(開館212日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	6,269	5,531	11,800	55
一般	5,869	4,976	10,845	
高校生・大学生	250	362	612	
中学生以下	150	193	343	
教育普及事業	230			-
その他施設利用等	4,430			-
計	16,460			-

(3) 道立旭川美術館

(開館210日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	37,734	12,133	49,867	237
一般	33,654	10,501	44,155	
高校生・大学生	1,147	457	1,604	
中学生以下	2,933	1,175	4,108	
貸館	0			-
教育普及事業	6,092			-
その他施設利用等	11,745			-
計	67,704			-

(4) 道立函館美術館

(開館221日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	19,267	8,719	27,986	126
一般	12,417	6,627	19,044	
高校生・大学生	667	382	1,049	
中学生以下	6,183	1,710	7,893	
貸館	1,671			-
教育普及事業	446			-
その他施設利用等	3,361			-
計	33,464			-

(5) 道立帯広美術館

(開館209日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	41,431	22,377	63,808	305
一般	32,269	14,310	46,579	
高校生・大学生	963	458	1,421	
中学生以下	8,199	7,609	15,808	
貸館	0			-
教育普及事業	8,928			-
その他施設利用等	21,123			-
計	93,859			-

(6) 道立北方民族博物館

(開館260日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	12,194	15,769	27,963	107
一般	9,945	11,592	21,537	
高校生・大学生	421	1,510	1,931	
小学生・中学生	1,828	2,667	4,495	
教育普及事業	2,256			-
その他施設利用等	3,706			-
計	33,925			-

(7) 道立文学館

(開館243日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	8,361	2,312	10,673	43
一般	7,784	2,059	9,843	
高校生・大学生	240	158	398	
中学生以下	337	95	432	
貸館	978			-
教育普及事業	24,668			-
その他施設利用等	1,003			-
計	37,322			-

(8) 道立釧路芸術館

(開館239日 単位：人)

区 分	利用者数		1日平均
	企画展	計	
展覧会観覧	15,198	15,198	63
一般	13,650	13,650	
高校生・大学生	833	833	
中学生以下	715	715	
貸館	3,922		-
教育普及事業	7,135		-
その他施設利用等	9,064		-
計	35,319		-

(9) 道立埋蔵文化財センター

(開館228日 単位：人)

区 分	入館者数	1日平均
大人	3,749	20
子ども	867	
計	4,616	

14 令和3年度（2021年度）に実施した調査

番号	年 月	調 査 名	担当課
1	令和3年4月	公立高等学校入学者選抜実施結果状況について	高校教育課
2	令和3年4月	令和3年度当初高等学校第1学年在籍者（出身地域別等）調査について	高校教育課
3	令和3年4月	公立高等学校入学者選抜における学校裁量に係る事項について	高校教育課
4	令和3年4月	道立高等学校及び道立中等教育学校の生徒数調べについて	高校教育課
5	令和3年4月 令和3年8月	見学旅行引率諸経費額調査	高校教育課
6	令和3年4月	生乳汚染賠償責任保険及び生産物賠償責任保険の加入等について	高校教育課
7	令和3年4月	令和2年度歳入（各種証明書交付手数料）の決算額調について	高校教育課
8	令和3年4月	日本手話の活用状況調査及び手話研修プログラムを活用した総合評価の調査（聾学校のみ）	特別支援教育課
9	令和3年4月	特別休暇等の使用状況について	教職員課
10	令和3年4月	管内高等学校等の状況について	高校教育課
11	令和3年4月	令和3年度高等学校及び中等教育学校（後期課程）教職員定数算定資料について	教育政策課
12	令和3年4月	校内LANサーバー（管理系）の更新に係る調査について	高校教育課
13	令和3年4月	安全な武道授業の実施について	健康・体育課
14	令和3年4月	令和3年度維持管理費等に係る調査について	施設課
15	令和3年4月	令和3年度高等学校等の第1学年在籍者（出身地域別等）に関する調査について	高校教育課
16	令和3年4月	いじめの把握のためのアンケート調査	生徒指導・ 学校安全課
17	令和3年4月	いじめの問題への対応状況の調査	生徒指導・ 学校安全課
18	令和3年4月	いじめの問題への取組状況の調査	生徒指導・ 学校安全課
19	令和3年4月	令和2年度会計年度任用職員・非常勤職員任用状況調査について	高校教育課
20	令和3年4月	令和3年度公宅保有・居住状況等の調査について	施設課
21	令和3年4月	令和3年度高校生就業体験活動推進事業及び求人確保対策費に係る旅費の所要額調査について	高校教育課
22	令和3年4月	令和3年度寄宿舍宿日直員（非常勤）の任用状況及び予算執行見込額について	高校教育課
23	令和3年4月	令和3年度道立高等学校運営費等に係るヒアリング及び産業教育設備に係る整備要望等について	高校教育課
24	令和3年4月	令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体制整備状況について	健康・体育課
25	令和3年4月	令和4年度当初教職員人事に係る事前調査（一次）について	教職員課
26	令和3年4月	令和3年度公立小・中学校に係る学級編制の実態に関する報告書の提出について	教育政策課
27	令和3年4月	非常勤講師の総勤務時間数調について	教育政策課

番号	年 月	調 査 名	担当課
28	令和3年4月	令和4年度再任用対象者の意向調査について	教職員課
29	令和3年4月	道立学校の災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所等の指定状況について	施設課
30	令和3年4月	令和3年度公立高等学校等の寄宿舎に関する調査について	高校教育課
31	令和3年4月	道立学校職員に係る勤務時間の実態把握及び過重労働報告について	教職員課
32	令和3年5月	労働安全衛生管理体制に関する調査について	福利課
33	令和3年5月	児童生徒の自宅等におけるオンライン学習について	義務教育課
34	令和3年5月	令和3年度特別支援教育就学奨励費算定資料について	特別支援教育課
35	令和3年5月	道立学校職員のストレスチェックに係る対象者調べについて	福利課
36	令和3年5月	学校給食における地場産物の使用状況調査について	健康・体育課
37	令和3年5月	「北海道みんなの日条例」を踏まえた教育活動の実施について	教育政策課
38	令和3年6月	令和4年度財産管理費等予算要求に係る資料の提出について	施設課
39	令和3年6月	赴任に伴う移転費用（引越料金）等に関する調査について	総務課
40	令和3年6月	高校の魅力化の取組状況について	高校教育課
41	令和3年6月	道立学校の照明調査について	施設課
42	令和3年6月	傷病による療養者の状況調べ（令和2年度）について	福利課
43	令和3年6月	令和3年度特別支援教育実態調査について	特別支援教育課
44	令和3年6月	令和3年度学校給食実施状況等調査について	健康・体育課
45	令和3年6月	部活動に係る調査	教職員課
46	令和3年6月	令和4年度当初予算要求に係る調査について	高校教育課
47	令和3年7月	令和4年度当初教職員人事に係る事前調査（二次）について	教職員課
48	令和3年7月	令和3年度小・中学校の児童・生徒数確認調査について	教育政策課
49	令和3年7月	令和3年度学校図書館の現状に関する調査	社会教育課
50	令和3年7月	令和3年度道立高等学校管理運営費等の配分予算に係る契約状況について	高校教育課
51	令和3年7月	道立特別支援学校におけるスクールバス及び実習用運搬車状況調査について	特別支援教育課
52	令和3年7月 令和3年12月	長期休業期間中の教員の勤務管理について	教職員課
53	令和3年7月	令和3年度公立高等学校及び公立中等教育学校後期課程における生徒の実態等に関する調査について	高校教育課
54	令和3年7月	令和3年度教育活動等に関する調査について	義務教育課

番号	年 月	調 査 名	担当課
55	令和3年7月	令和3年度公立高等学校及び公立中等教育学校後期課程の体育・保健・安全に関する調査	健康・体育課
56	令和3年7月	地域連携特例校・地域連携協力校における連携した教育活動について	高校教育課
57	令和3年7月	I C Tを活用した海外の学校との交流に係る調査について	高校教育課
58	令和3年7月	不登校の早期発見・早期対応に向けた児童生徒への支援状況の把握について	生徒指導・学校安全課
59	令和3年8月	初任段階教員研修に関する調査について	教職員育成課
60	令和3年8月	令和3年度道立学校非常勤職員の任用更新に係る意向確認について	総務課
61	令和3年8月	修学旅行引率教員数等調査について	高校教育課
62	令和3年8月	施設整備の異動状況に係る調査について	施設課
63	令和3年8月	令和3年度報酬等執行状況調について	教育政策課
64	令和3年8月	語学指導等外国青年招致事業に係る所要額等調査について	高校教育課
65	令和3年8月	道立学校の学校給食及び寄宿舎給食における実施回数及び保存食単価について	健康・体育課
66	令和3年8月	令和3年度高等学校等就学支援金事業事務費の執行状況調査について	高校教育課
67	令和3年8月	消火器更新数量等調について	施設課
68	令和3年8月	令和3年度スクールカウンセラー等活用事業等に係る予算執行状況調査について	生徒指導・学校安全課
69	令和3年8月	道立学校の制服に関する調査	高校教育課
70	令和3年9月 令和3年10月	令和4年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況等に関する調査について	高校教育課
71	令和3年9月	高等学校等就学支援金申請状況等調査について	高校教育課
72	令和3年9月	令和3年度高等学校等就学支援金に係る認定状況調査について	高校教育課
73	令和3年9月	学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査について	教職員課
74	令和3年9月	令和4年度再任用受入希望教科等について	教職員課
75	令和3年9月	「北海道教育の日」協賛事業について	教育政策課
76	令和3年9月	道立高等学校入学者選抜に係る入学願書(北海道立高等学校学則別記第3号様式)等の作成について	高校教育課
77	令和3年9月	高等学校における通級による指導に係る調査について	高校教育課
78	令和3年9月	令和3年度特別支援学校管理運営費(報酬等)に係る執行見込額等調査(令和3年9月1日付現在)について	特別支援教育課
79	令和3年9月	令和3年度維持管理費等に係る執行状況調査について	施設課
80	令和3年9月	令和4年度学齢児童生徒数に関する報告書について	教育政策課
81	令和3年9月	教員免許状更新手続状況について	教職員課

番号	年 月	調 査 名	担当課
82	令和3年9月	特別支援学校の幼児・児童・生徒（見込）数調について	教育政策課
83	令和3年9月	スクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員配置校等に係る在校等時間に関する調査について	教職員課
84	令和3年9月 令和4年2月	道立学校における部活動指導員配置事業に係る予算執行状況調査について	教職員課
85	令和3年9月	令和3年度公宅関係工事契約状況調査について	施設課
86	令和3年10月	北海道教育推進計画（2018年度～2022年度）における指標（高校教育課高校教育指導グループ所管分）の令和2年度学校別実施状況の調査	高校教育課
87	令和3年10月	令和3年度高校生就業体験活動推進事業及び求人確保対策費に係る執行見込額の調査について	高校教育課
88	令和3年10月	令和3年度公立小・中学校の体育・保健・安全に関する調査について	健康・体育課
89	令和3年10月	令和2年度公立学校児童等の健康状態に関する調査	健康・体育課
90	令和3年10月	道立学校職員の在宅勤務実施状況について	教職員課
91	令和3年10月 令和4年1月	トイレ改修（洋式化）工事等の追加実施に係る所要額等調査について	施設課
92	令和3年10月	高校教育課高校企画・支援係所管分報酬等に係る令和3年度予算執行計画調査について	高校教育課
93	令和3年10月	令和3年度公立高等学校の在学者に関する調査について	高校教育課
94	令和3年11月	令和4年3月高等学校卒業予定者の就職試験に係る併願受験者数の調査について	高校教育課
95	令和3年11月	令和3年度定期健康診断に係る第2次健康診断（精密検診）結果調について	福利課
96	令和3年11月	令和3年度教職員費報酬等決算見込額調について	教育政策課
97	令和3年11月	教育財産の貸付による自動販売機設置事業者の公募に係る設置予定調査について	施設課
98	令和3年11月	道立学校複写機賃貸借契約の更新等について	高校教育課
99	令和3年11月	令和3年度空き公宅等に係る除雪経費所要見込額調べについて	施設課
100	令和3年11月	道立高等学校授業料等収入関係用紙所要数調について	高校教育課
101	令和3年11月	令和3年度給食関係賄材料費決算見込額調について	健康・体育課
102	令和3年11月	道立高等学校等における学校運営協議会の設置について	高校教育課
103	令和3年11月	令和3年度歳入歳出予算の決算見込額調について	高校教育課
104	令和3年11月	道立学校の給食施設整備（備品）に係る状況について	健康・体育課
105	令和3年11月	令和3年度スクールカウンセラー活用事業等に係る予算執行状況調査について	生徒指導・ 学校安全課
106	令和3年11月	令和3年度特別支援学校関係予算の決算見込額調について	特別支援教育課
107	令和3年11月	公立高等学校等の外国語（英語）担当教諭の資格取得状況等の把握について	高校教育課
108	令和3年11月	学校閉庁日の設定について（実績）	教職員課

番号	年 月	調 査 名	担当課
109	令和3年12月	体罰等に係る実態把握について	総務課
110	令和3年12月	道立学校における事務職員と教育職員の役割分担について	総務課
111	令和3年12月	北海道教育委員会の任命に係る職員の復職及び全治正常勤務のための健康審査について	福利課
112	令和3年12月	北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」における学力テスト等の実施について	高校教育課
113	令和3年12月	令和4年度当初配分に係る調査について	高校教育課
114	令和3年12月	高等学校等学び直し支援金に係る調査について	高校教育課
115	令和3年12月	令和3年度及び令和4年度道立特別支援学校における学校給食状況について	健康・体育課
116	令和3年12月	令和3年度歳出・支払予算（財産管理費）決算見込額調査について	施設課
117	令和3年12月	教職員公宅浴室ユニットバス化、照明器具LED化の要望等について	施設課
118	令和4年1月	令和4年度スクールバス（借上）に係る所要額等について	特別支援教育課
119	令和4年1月	北海道教育委員会特定事業主行動計画に係る実績について	教職員課
120	令和4年1月	教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況の把握について	高校教育課
121	令和4年1月	地域連携特例校における遠隔システムを活用した連携について	高校教育課
122	令和4年1月	令和4年度スクールカウンセラー配置希望調査について	生徒指導・ 学校安全課
123	令和4年1月	令和3年度除排雪経費の執行状況について	高校教育課
124	令和4年1月	学校保健委員会の設置状況等調査	健康・体育課
125	令和4年1月	道立高校の校則について	生徒指導・ 学校安全課
126	令和4年1月	令和4年度特別支援学校専門支援員の配置について	特別支援教育課
127	令和4年1月	令和4年度におけるボイラー等性能検査の対象施設の確認について	施設課
128	令和4年1月	令和3年度道立高等学校等における体育館等床清掃要望調査について	高校教育課
129	令和4年2月	令和3年度及び令和4年度特別支援学校管理運営費に係る所要額調について	特別支援教育課
130	令和4年2月	令和4年度高等学校時間講師等経費の配分等について	教育政策課
131	令和4年2月	令和4年度道立特別支援学校管理運営費に係る報酬執行見込額調査について	特別支援教育課
132	令和4年2月	令和3年度アレルギーに関する調査について	健康・体育課
133	令和4年2月	見学旅行引率諸経費に係る決算見込額調査について	高校教育課
134	令和4年2月	公立高等学校及び中等教育学校における卒業式及び入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査について	高校教育課
135	令和4年2月	令和3年度卒業生（令和4年3月卒業）の進路内定・決定状況調査について	特別支援教育課

番号	年 月	調 査 名	担当課
136	令和4年2月	性的指向、性自認等に係る生徒への支援や相談体制などの取組状況について	生徒指導・学校安全課
137	令和4年2月	令和3年度特別支援学級進路状況調査	特別支援教育課
138	令和4年2月	公立小・中学校における令和3年度卒業式及び令和4年度入学式の実施状況について	義務教育課
139	令和4年2月	令和4年度理科教育設備整備費等の事業計画について	特別支援教育課
140	令和4年2月	多様なタイプの学校における教育活動に関する調査について	高校教育課
141	令和4年3月	令和4年度理科教育設備に係る要望調べについて	高校教育課
142	令和4年3月	第2次募集後の入学予定者数等について	高校教育課
143	令和4年3月	令和4年度道立学校間連携について	高校教育課
144	令和4年3月	令和3年度「道立学校職員等のメンタルヘルス計画」の取組状況に係る総括資料について	福利課
145	令和4年3月	令和3年度歳入予算（授業料関係）の決算見込額調について	高校教育課
146	令和4年3月	令和3年度特別支援学校訪問教育指導旅費所要額調について	教育政策課
147	令和4年3月	令和4年度被服貸付に係る所要数調について	特別支援教育課
148	令和4年3月	令和4年度道立高等学校等の被服貸付調査について	高校教育課

北海道教育推進会議委員名簿

(任期：令和元年(2019年)12月1日 ～ 令和3年(2021年)11月30日) (敬称略)

氏 名	所 属 ・ 職 業 等	備 考
大 野 栄 三	北海道大学大学院教育学研究院教授	
水 上 丈 実	北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授	
五十嵐 充	苫小牧市教育委員会教育長	
間 嶋 勉	長沼町教育委員会教育長	R3. 5. 27～
吉 田 信 興	札幌市立旭小学校長	R3. 5. 27～
三 浦 俊 章	千歳市立千歳中学校	R3. 5. 27～
萩 澤 教 達	北海道PTA連合会顧問	
朝 倉 由紀子	S O C株式会社代表取締役社長	
中 村 栄 作	(株)北海道二十一世紀総合研究所代表取締役社長	
久 野 信 之	学校法人立命館常務理事	
倉 田 信 子	臨床心理士	
保 前 明 美	放課後子ども教室運営団体代表	
滝 本 修 士	北海道科学大学事務職員	(公募)

北海道教育推進会議委員名簿

（任期：令和3年（2021年）12月1日 ～ 令和5年（2023年）11月30日）（敬称略）

氏 名	所 属 ・ 職 業 等	備 考
大 野 栄 三	北海道大学大学院教育学研究院教授	
杉 本 任 士	北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻准教授	
五十嵐 充	苫小牧市教育委員会教育長	～R4. 3. 31
福 原 功	苫小牧市教育委員会教育長	R4. 5. 26～
間 嶋 勉	長沼町教育委員会教育長	
吉 田 信 興	札幌市立旭小学校長	～R4. 3. 31
紺 野 高 裕	札幌市立北九条小学校長	R4. 5. 26～
野 崎 均	登別市立緑陽中学校長	
萩 澤 教 達	北海道PTA連合会顧問	
朝 倉 由紀子	SOC株式会社代表取締役社長	
中 村 栄 作	学校法人北海道科学大学監事	
江 川 順 一	立命館慶祥中学校・高等学校長	
平 埜 理 恵	臨床心理士	
保 前 明 美	放課後子ども教室運営団体代表	
武 田 美 保	（公募委員）	

北海道教育推進会議条例

平成28年3月31日
条例第20号

(設置)

第1条 北海道における教育の振興に関する施策の推進を図るため、教育委員会の附属機関として、北海道教育推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の点検及び評価について調査審議すること。
- (2) 知事又は教育委員会の諮問に応じ、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項に規定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画の策定又は変更について調査審議すること。

2 推進会議は、教育の振興に関する施策の推進に関し、教育委員会に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 推進会議は、委員15人以内で組織する。

2 推進会議に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、特別委員を置くことができる。

(委員及び特別委員)

第4条 委員及び特別委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 教育に関する職務に従事する者
- (3) 児童又は生徒の保護者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 特別委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 推進会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議は、会長が招集する。

2 推進会議は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門部会)

第7条 推進会議は、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、推進会議から付託された事項について調査審議するものとする。

3 専門部会に部会長を置き、会長が指名する委員がこれに当たる。

4 専門部会に属すべき委員及び特別委員は、会長が指名する。

(会長への委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が推進会議に諮って定める。

附 則

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の日以後最初に任命される推進会議の委員の任期は、第4条第2項の規定にかかわらず、平成29年11月30日までとする。

北海道教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価に関する教育委員会規則

平成20年5月20日
教育委員会規則第20号
改正：平成27年3月31日
教育委員会規則第2号

(趣旨)

第1条 この教育委員会規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく北海道教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「事務の点検及び評価」という。）を実施することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、道民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

(事務の点検及び評価等)

第2条 教育委員会は、毎年、事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

(学識経験を有する者の知見の活用)

第3条 教育委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する方法は、別に定める。

(実施方針)

第4条 教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する実施方針を定めなければならない。

2 実施方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 事務の点検及び評価の実施に関する基本的な方針
- (2) 事務の点検及び評価の対象に関する事項
- (3) 事務の点検及び評価の視点に関する事項
- (4) 事務の点検及び評価の時点に関する事項
- (5) 事務の点検及び評価の方法に関する事項
- (6) 事務の点検及び評価の結果の事務への反映に関する事項
- (7) 事務の点検及び評価に関する情報の公表に関する事項
- (8) 事務の点検及び評価の充実のために必要な措置に関する事項
- (9) その他事務の点検及び評価の実施に関し必要な事項

(補則)

第5条 この教育委員会規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この教育委員会規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年3月31日教育委員会規則第2号）

この教育委員会規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により同項に規定する旧教育長（以下「旧教育長」という。）がその教育委員会の委員としての任期中に限りなお従前の例により在職する場合には、第4条の規定を除き、当該旧教育長のその教育委員会の委員としての任期が満了する日（当該満了する日前に旧教育長が欠けた場合にあつては、当該欠けた日）の翌日から施行する。

北海道教育委員会の事務の点検及び評価に関する実施方針

(平成21年5月19日教育長決定)

1 趣旨

北海道教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する教育委員会規則（平成20年北海道教育委員会規則第20号）第4条の規定に基づき、この実施方を定める。

2 基本的な方針

社会経済情勢の変化や道民のニーズに適切に対応し、教育委員会が策定した計画の着実な推進を図るため、事務の点検及び評価を行い、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするとともに、その結果を公表し道民に対する説明責任を果たすものとする。

3 事務の点検及び評価の対象

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育行政に関わる規則・計画の策定の状況
- イ 市町村、関係団体等に対する指導・助言・援助の状況
- ウ 道民に対する情報提供の状況

(2) 北海道教育推進計画（以下「推進計画」という。）に掲げる「施策項目」

(3) 上記（1）及び（2）のほか、教育委員会が実施する事務全般とする。

4 事務の点検及び評価の視点

- (1) 教育委員会の活動状況の現状と課題、今後の取組方向
- (2) 推進計画に掲げた「施策の対応方向」の推進状況
- (3) 主な事業の実施状況

5 事務の点検及び評価の時点

前年度に実施した事務について評価を行うものとする。

6 事務の点検及び評価の実施方法

- (1) 各課長及び参事は、点検・評価を行うために必要な調書（以下「評価調書」という。）を作成し、総務政策局教育政策課長に提出するものとする。
- (2) 事務の点検及び評価を行うにあたっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の意見を聴くものとする。
- (3) 教育長は、各課長及び参事が作成した評価調書をもとに、事務の点検及び評価の結果に関する報告書案を作成し、教育委員会の会議に付議するものとする。

7 事務の点検及び評価の結果の反映

事務の点検及び評価の結果については、重点施策の展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政のあらゆる分野に反映させるものとする。

8 事務の点検及び評価に関する情報の公表

事務の点検及び評価に関する情報については、北海道教育委員会のホームページへの掲載及び教育委員会情報コーナーで閲覧に供するなど、道民にとって容易に入手できる方法で積極的な公表に努めるものとする。

9 事務の点検及び評価の充実

事務の点検及び評価の充実のため、他の教育委員会における実施事例の調査など、事務の点検及び評価の向上に努めるとともに、事務の点検及び評価に関する研修の機会の確保など職員の資質の向上に努めるものとする。

10 その他

その他事務の点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に総務政策局長が定める。

